

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度：平成29年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般社団法人長野県原種センター (長野市松代町大室2417番地3)			代表者	理事長 山本智章 (長野県農政部長)
設立根拠	一般社団法人法	設立年	昭和62年	県所管部局 (課)	農政部(農業技術課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・ 昭和37年7月、社団法人長野県農業生産改良協会設立 ・ 昭和62年4月、社団法人長野県原種センターとして定款変更認可・設立 ・ 平成25年4月、一般社団法人へ移行 農作物の優良な原種苗・原種菌及び種苗・種菌(以下「種苗等」という)の生産に係る研究開発、遺伝資源の収集保管等の業務を行う。また、種苗等の生産供給等を行うことにより、国民食料の確保と食料の安定供給及び農業の生産性向上に寄与する。 具体的な事業内容 ・ 主要農作物(水稲・麦・大豆・そば)及び長野県育成の野菜・果樹品種等の原種苗・種苗等の生産供給 ・ レタス等野菜の採種生産における国内採種技術の確立 ・ 新品種の育成素材となる遺伝資源種子及び主要農作物等種子生産に用いる原種等の保管 事業執行状況を示す主な指標 ・ 主要農作物等原種供給実績(kg) H27: 19,653 H28: 19,534 H29: 20,014 ・ 主要農作物等種子生産実績(kg) H27: 1,609,068 H28: 1,573,643 H29: 1,561,638 ・ 野菜等種子販売実績(ℓ) H27: 1,399 H28: 1,470 H29: 1,268 ・ 野菜等苗販売実績(本) H27: 44,070 H28: 30,665 H29: 38,614 ・ きのご母菌等販売実績(本) H27: 2,532 H28: 2,095 H29: 2,060				
基本財産(円)	1,005,500,000	うち県の出 捐額(円)	400,000,000	県出捐 率(%)	39.8%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 市町村 100,000,000円 9.9%、JA長野中央会・全農長野他 386,535,000円 38.4%、JA 83,465,000円 8.3%、県種苗協他 30,000,000円 3.0%					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成29年度当初現在

役員数	年 度		H26	H27	H28	H29	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	2	1	2
非 常 勤		うち県職員	0	0	0	0	
職員数	常 勤	うち県職員	23	22	23	22	
	非 常 勤	うち県職員	4	3	4	4	
常勤職員計			12	11	12	11	
非常勤職員計			0	0	0	0	
常勤職員計			0	0	0	0	
非常勤職員計			0	0	0	0	
職員計(非常勤役員除く)			13	13	13	13	
職員計(非常勤役員除く)			23	22	23	22	
職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	59歳	役員平均年収(千円)	3,731	職員平均年齢	50歳	職員の平均年収(千円)	6,319

* 次表は平成29年度の状況で、()内は28年度

収益等 状況	収 益		費 用		損 益		受 入		支 出		
	経常収益(A)	196,605	(200,914)	補助金	11,210	(10,645)	交付金	0	(0)	人件費関係費用(再掲)	10,148
経常費用(B)	211,258	(226,225)	事業費	11,210	(10,645)	負担金	0	(0)			
経常損益(A)-(B)	△ 14,653	(△ 25,311)	運営費	0	(0)	委託料	0	(0)			
当期損益	△ 19,700	(△ 32,754)	交付金	0	(0)	貸付金	0	(0)			
公益事業比率	80.9 (80.0)	正味財産比率	88.8 (86.1)	負担金	0	(0)	出捐金	0	(0)		
経常比率	90.9 (86.0)	流動比率	1,334.4 (1,564.7)	委託料	0	(0)	損失補償年度末残高	0	(0)		
人件費比率	29.9 (31.8)	固定比率	101.7 (104.3)	貸付金	0	(0)					
管理費比率	6.2 (6.0)	固定長期適合率	91.1 (90.4)	出捐金	0	(0)					
事業支出伸び率	△ 6.6 (5.7)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年度末残高	0	(0)					
補助金等比率	5.7 (5.3)			人件費関係費用(再掲)	10,148	(9,583)					

民間(NPO含む)との競合状況

農家への供給を目的とする主要農作物等(水稲・麦・大豆・そば)の原種・種子及びきのご母菌等の生産は、民間ではほとんど行われていない。また、長野県育成の野菜品種等の種苗の生産販売は、民間では行われていない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年6月	県関与の縮減 ・ 組織再編の実施(5部体制から3部体制へ) ・ 主要農作物種子確保以外の助成措置(らくらく果樹栽培推進事業)の廃止	平成16年3月	主要農作物種子確保以外の助成措置(らくらく果樹栽培推進事業)が廃止
平成20年1月 平成25年2月	事業の効率化 事業の効率化	平成16年4月	組織再編を実施(5部体制から3部体制へ)

経営計画等の策定状況	・ 平成16年3月に「県の外郭団体改革に対する(社)長野県原種センターの対応方針」を策定
情報公開の取組状況	・ 長野県情報公開条例及び長野県原種センター情報公開要綱(経営状況資料等公開用)に基づき、自身のホームページにて事業報告書及び貸借対照表等を公開

監査等結果	・ 長野県監査委員による平成28年度財政的援助団体等の監査(平成28年11月21日実施・平成29年2月13日公表) 監査結果: 指摘事項等はありませんでした。 意見: 1 賞与引当金の計上... 当センターは、賞与について引当金を計上していませんが、職員13名のうち支給対象者が8名おり、計上した場合はある程度の金額が見込まれます。費用と収益の適切な期間対応を図り、法人運営の状況を的確に把握できるように、賞与引当金の計上について検討してください。 2 園芸種子の生産コスト縮減... 園芸種子について、高齢化に伴う委託生産者の減少に対処するため直営生産をしていますが、その結果生産コストが高くなっています。生産技術が難しいものを除き、生産コスト縮減に向け事業の効率化を図るなど、生産方法の見直しを検討してください。
-------	---

団体の課題等	[団体記載欄] ・ 野菜等種子の販売額の落ち込みにより、事業収益の減少が続いている。引き続き関係機関・団体の協力を得ながら、既存品種の販売促進や新品種の普及推進に積極的に取り組むなど、事業収益の確保・拡大に努める。 [県記載欄] ・ 野菜等の主力であるキャベツ、レタス等の種子の販売において、即戦力となる有望後継品種がない状況などから、園芸種苗生産販売の減少が続いており、事業全体の当期経常損益は赤字となった。 ・ 野菜等種子については、生産方法の見直しや県野菜基本計画等に沿った計画生産により経費の節減に努めるとともに、既存品種の販売促進や新品種の普及推進等により事業収益を確保していく必要がある。 ・ 一般社団法人として、引き続き、公益目的支出計画に沿った事業を円滑に行う必要がある。
--------	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：一般社団法人長野県原種センター

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般 正味 財産 増減 の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	217,146	200,914	196,605
	うち基本財産運用益	15,320	15,320	15,308
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	76,900	64,432	62,554
	うち受取補助金等	11,163	10,645	11,210
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	11,163	10,645	11,210
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	214,117	226,225	211,258
	うち事業費	200,876	212,590	198,232
	うち公益事業費	168,350	180,930	170,914
	うち給料手当	58,871	67,733	58,185
	うち管理費	13,241	13,635	13,026
	うち役員報酬	3,518	3,248	4,104
うち給料手当	1,491	1,014	866	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	3,029	△ 25,311	△ 14,653	
経常外 増減の部	経常外増減の部			
	経常外収益 (D)	8	15	0
	経常外費用 (E)	6,123	7,458	5,047
	経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 6,115	△ 7,443	△ 5,047
	一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 3,086	△ 32,754	△ 19,700
一般正味財産期首残高 (H)	974,603	971,517	938,763	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	971,517	938,763	919,063	
指 定 増 減 正 味 財 産 部	受取補助金等	△ 5,171	△ 5,153	△ 5,149
	うち受取国庫補助金	△ 2,323	△ 2,323	△ 2,323
	うち受取地方公共団体補助金	△ 22	△ 4	0
	当期指定正味財産増減額 (J)	△ 5,171	△ 5,153	△ 5,149
	指定正味財産期首残高 (K)	1,210,459	1,205,288	1,200,135
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	1,205,288	1,200,135	1,194,986	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 8,257	△ 37,907	△ 24,849	
正味財産期首残高 (N)	2,185,062	2,176,805	2,138,898	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	2,176,805	2,138,898	2,114,049	

② 貸借対照表

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資 産	流動資産	300,381	253,444	228,456
	うち現金預金	212,390	172,805	146,734
	固定資産	2,245,645	2,229,948	2,150,983
	基本財産	1,021,846	1,021,149	1,020,453
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	1,016,346	1,015,649	1,014,953
	特定財産	1,041,821	1,022,520	952,393
	うち退職給与引当資産	108,868	118,933	125,312
	うち減価償却引当資産	484,602	499,589	514,638
	その他の固定資産	181,978	186,279	178,137
資産合計	2,546,026	2,483,392	2,379,439	
負 債	流動負債	11,801	16,198	17,120
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	4,326	4,085	5,926
	固定負債	357,420	328,296	248,269
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	108,868	118,933	125,312	
負債合計	369,221	344,494	265,389	
正 味 財 産	指定正味財産	1,205,289	1,200,135	1,194,986
	うち基本財産への充当額	1,005,500	1,005,500	1,005,500
	うち特定資産への充当額	199,789	194,636	189,487
	一般正味財産	971,516	938,763	919,063
	うち基本財産への充当額	16,346	15,649	14,953
うち特定資産への充当額	484,612	499,589	514,638	
正味財産合計	2,176,805	2,138,898	2,114,049	
負債及び正味財産合計	2,546,026	2,483,392	2,379,438	